

第3次中期経営計画(令和5年度～9年度)

令和7年度進捗状況 2026年(令和8年)3月17日

別府溝部学園短期大学
企画運営委員会

1. 教育研究等の推進に関する計画

別府溝部学園短期大学の建学の精神「自立・自活できる人材の育成」を具現化し達成するため、教育の内容、教育の人的・物的資源の適正配置の再構築を図る。そのために短期大学設置基準、各種免許資格の養成施設基準を遵守し(A)、本学の特性に応じた対応を図る(A)。

令和5年度現在において、4学科とも定員割れの状態である。従来は留学生の入学者が定員割れを改善する傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症が第2類から第5類に変更になったことから、留学生の受験希望者が増加の傾向を示すようになった。また、日本大入学者の現象に歯止めがかかっている。令和5年度までは、4学科とも定員割れの状態であったが、令和6年度より入学定員を充たす学科が3学科と大幅に改善してきた(A)。特に留学生の入学希望者の増加により、ネパール・ミャンマー・スリランカからの留学生の競争率は5倍程度となり、優秀な学生の入学により、ライフデザイン総合学科、介護福祉学科は10%程度の収容率超過(A)、食物栄養学科はほぼ収容率95%(A)、幼児教育学科は収容率90%となった(B)。全学科の収容数400名に対し、実質収容数は令和6年5月1日現在で404名であり。定員を確保できている(A)しかし、日本人入学者はやや減少しているおり、日本人学生だけでは収容率は50%をきっている(C)。

そこで、令和6年度の入学実績及び受験生の進路・地域社会のニーズ等を検討し令和8年度よりコースの見直し、教育内容の変更を進めていくこととした。日本人学生の学生募集が期待した結果が出ていない原因を集約すると、学生による授業評価では90%以上の肯定的評価になっており、専門就職率もほぼ100%を達成していることから、教育面での問題ではない。在籍学生の教育以外の満足度に問題があるのか、広報活動に課題があるのか、受験生へのアピール方法の改善が求められている。本学関係者の全てがこれらの解決への分析と対応が必要がある(B)。IR室中心にデータの収集中。在学生の「別府溝部学園短期大学に入学して良かった。卒業して良かった」この言葉が普通に聞こえる運営を図ることが永続的・安定した経営に繋がることを共有していく(A)。そのためにも、学生が能動的に学び・参加していく教育をめざす(教学改革)(A)アクティブラーニング達成率85%(全国平均15%)。各学科の教育課程と学科行事とのバランスの再検討を進める。本年度に比べ来年度(令和7年度)収容率は横ばいのから増加の予定。但し、別府溝部学園高等学校の生徒の受験は激減している。この対策は必須である(C)。学長を中心に学生募集への対応は教職員間では意識改革は進んでいる。(A)

令和5年度より各学科の入学定員の変更について、教学改革戦略会議にて議論を進めてきた。令和7年4月より定員変更することを決定した。ライフデザイン総合学科(60名→75

名)、幼児教育学科(70名→50名)、介護福祉学科(30名→35名)。(A)

あわせて、地域(別府市・大分県)との連携を強め、地域をテーマとした教育・研究を推進する(A) 食物栄養学科の卒業研究は大半のテーマを地域連携関係とし、成果をあげた。(A) 特に「おおいた地域連携プラットフォーム」の大分県と連携した九重町→玖珠町の復興事業では、温泉コンシェルジュコースの学生を中心とした活動が評価された。そして、国東市のオリーブ農家の課題解決事業は、大分県で **2年連続第1位の表彰**を受けた。これは令和4年度事業で別府市の公園内のウメ事業で、大分県で1位の表彰をいただいたことで**24年連続**の表彰である。そして、豊後大野市との連携でのカボスパウダーの利用事業も第2位となり大分県の課題解決事業での高い評価となっている。また、中津市との **連携事業として、本耶馬溪町の観光振興事業との連携で高い評価を受けた**(A)

全学的「教学改革」を進める中で、教職員の情報共有や情報の一元化、エビデンスを元にした改善計画の策定のため、学長を中心とした戦略会議を定期的実施しPDCAサイクルの構築を図る(A) 戦略会議を8回実施し、在学生のヒアリングを実施して教学改革の改善状況を確認出来た(A)。

<ライフデザイン総合学科>

幅広い教養と専門的な知識を深く学び、優れたバランス感覚としなやかな感性を身につけた、時代の求める人材の養成を目指す。

1) 専門性を持ったスキルアップ

「ブライダル」「グラフィックデザイン」「医療事務」「観光ビジネス」「日本語」等の各分野で必要とされるスキルの修得をめざす教育の質を向上させる(A) ファッションショーで成果をあげた(A)。留学生の日本語能力の向上(A)。

2) イベントをとおした人材育成

様々なイベントに参加させ(A)、多くの人々との交流を図り、体験を通じた学習(アクティブラーニング)を図る(A)。

<食物栄養学科>

栄養士養成施設として「地域に貢献できる栄養士」の養成をめざしていく。

1) 各講義内容のボトムアップ

学生の理解度や達成度の向上(A) 教科間で教育内容の摺り合わせ実施(A)
※栄養士実力認定試験で昨年に比べ成績が向上した。

2) 教員スキルの向上

学会や研究会等に積極的に参加し(オンラインでの研修)(A)、
教員自身の教養・スキルの向上を図る。(A)
研究意識、論文作成を推進する(B)

3) 学生の成果発表、広報を含めたイベントの再検討

「mizobe 食のフェスタ」・「食育推進」等の イベントを学生の体験型教育活動と位置づけ、年間計画として実施した(オール MIZOBE 学園祭と同時開催)。(A)
卒業研究として地域課題の解決への取り組みを進める。(A) 地域課題の解決を積極的に進め、大分県やプラットフォーム、中津市、保育施設、JA おおいた、等か

ら高い評価を頂いた (A)。

<幼児教育学科>

幼稚園教諭・保育士養成課程として「実践力をつける教育」をめざしていく。

1) 教員の意識改革

時代が求める保育者育成のため、学外の研修に積極的に参加する。(B)

2) 教員の研究向上

教員の研究意識を高め、実態としての研究環境の整備・構築を図る。(B)

3) 学生の能動的活動を進めるアクティブラーニングを推進する。(A)

~~新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、昨年度中止としたミュージック・カーニバルを復活した。~~ 大分会場・別府会場でミュージック・カーニバルを開催し、地域の保育園児・幼稚園児等から高い評価をいただいた。(A)

<介護福祉学科>

介護福祉士養成施設として「元気よく生活支援ができ、人の気持ちに寄り添える、礼儀正しい介護福祉士」の養成を目指し、コミュニケーション能力の向上を図る。

1) 介護福祉士国家試験対策に重点

平成 29 年度より施行された国家試験制度への対策を推進する。(A) 授業時間数の確保と講師陣の確保が必要不可欠となる。(A) 時間割の見直し急務 (A)

国家試験合格率 100 %を達成 (A)。留学生 100 %の合格。

2) 地域との連携を進め、学生の自発的介護活動を支援する。(A) 推進中

~~委託訓練生との連携も大幅に改善された (A)~~

※地域ふれ愛ひろばを開催し介護福祉士としての活躍の学習活動を推進 (A)

大正琴の公演活動を行い地域社会から高い評価をいただいた。(A)

【予算的措置】

・各イベントにおける予算の策定 (A)

~~コロナ禍のため事業規模を縮小してきたが、その後の適正化の検討 (B)~~

・教育経費の質の向上 (B) 情報関係予算が実態に合っていない (実際は多く必要)

※教育機材等の必要な物品が、令和 7 年度内に更新できた。(A)

・研究予算の拡充 (B) 積み上げができていない

教員の資質向上・教育研究力向上のための県外研修や学会への出席が予算の関係でおろそかになっている。(B)

各学科の教職員の研修会等のスキルアップを図る参加が経費の都合で参加できない状況となっており、改善が必要 (C)。

学科ごとに、全教職員一人につき 5 万円を準備し、学科の判断で研修等にあてる (C)。

全ての教職員の研修会等の参加・学習を推進し、教員個々の教育・研究のスキルアップを図る (B)。オンラインでの研修会への参加が増加 (A)

研究室の整備を計画的に行う (B) 未整備一部あり (場所の設定ができていない)。

・図書館機能を見直す。令和 6 年度よりアクティブラーニング研修室を図書館の一部と

して位置づけ、学生の学習機能が向上した (A)。

学生の能動的活動を推進するための学習の場として改善を進める (A)。

但し、閉館時間が実質 4:50 で学生の教育活動に課題がある。要改善 (C)

II. 社会貢献の推進に関する計画

地域の中での高等教育機関としての別府溝部学園短期大学は、大分県、別府市、日出町等々の地域との交流・貢献が求められている。そのため、地域のイベントへの参加、地域へ開放・公開した短大発のイベントの実施、短大の施設設備の地域への開放・利用促進を図る (A) 公開講座等で積極的開放実施。特に、別府市、日出町との地域連携を強化する (A) 連携協定の推進。別府市議会との連携協定。昨年度令和 5 年度は別府市議会と学生・教職員との「こども食堂」をテーマに意見交換会を実施。あわせて、大学間連携をとおして大分県との課題解決をとおしたアクティブラーニングを推進する (A) 教育活動のなかに、地域課題の解決をテーマにした活動を推進 (A)。※「おおいた地域連携プラットフォーム」

各学科のこれまで実施してきたイベント等の、より一層の地域への情報発信を活発化する (A)。参加の呼びかけを積極的に行い、企画の段階から地域の方々や学生を加える (B)。本学へ足を運んでいただき、地域が求めているものの情報収集を行う中で、地域への本学教職員の派遣参加を促進する (A)。公開講座等で推進しているが情報収集及び情報発信の成果が少ない。これらの活動には学生の参加をより強固に推し進めていく (A) 学生参加を推進。対費用効果を向上する仕組み作りの課題。(B)

イベントの実施・運営を学生の「教育の場」として積極的に活用する。

教育単位「地域貢献演習」(卒業必須)を利用し、学生の地域貢献やボランティアの意義を認識させる (A)。

「亀川夏まつり」に幼児教育学科・食物栄養学科が参加し地域密着をアピールした。(A)

III. 業務運営の改善・効率化に関する計画

永続的・安定的高等教育機関としての別府溝部学園短期大学の運営のためには、高等教育機関としての使命を果たすため、「教育・研究・地域貢献」の成果を求める必要がある。現状は、学校運営のための事務的作業が多く、教員の本分としての「教育の質の向上」「学生指導・支援」の時間確保に支障が生じている。当然、「研究」にさく時間が大幅に制限を受け、かつ、研究室が整備されておらず、研究費の予算設定もなされていない。(B)

以上のことから、必要な(事務的)業務については、専任の職員を配置する必要がある (A) 広報課、教務課、厚生課の補充は進んだ。

安易に経費削減を目的とした教員の利用は、結果としての現在の「定員割れ」を恒常化してきたと認識すべきである。ただし、教員が事務的業務を行ってきたメリットもあり、適度な人的配置の弾力的運用は必要である。しかし、能力のある教員に業務が集中し、給与や手当てに対する不満は大きく、バランスを欠いた現状は改善が急務である (B) 手当ての見直し急務 (C)。

これまで、限られた人材の効率的運営のため「情報化」を進めてきた。これにより多く

の情報の共有がなされ、理事長・学長のめざす運営が短時間で実践され成果をあげてきたことは言うまでもない (A)。今後は会議を含め、より一層の情報機器を活用した運営を進める (A) 朝礼メールの活用は進んだ。柔軟な伝達業務の利活用の推進を図るためにネットワークを利用した全学カレンダーの活用 (A)。

教育と事務の業務の内容を整理し、適正配置・増員を検討していく (B)。法人の業務等の一部を短大教員に委託していることも、短大教員の業務負担となっている (B) 連携不十分。学校法人溝部学園の総合的発展のために、「オール MIZOBE」としてコントロール機能を強化し、各部門との有機的連携をはかることが、短大の発展に繋がることは言うまでも無い。

教育成果を向上させるために、教職員・学生対象の e-portfolio システムを推進し各種情報の共有は進んできている。(A)

勤務時間の適正化に向け、年度初めより出退勤の管理及び年次有給休暇の取得の推進を進めてきた。昨年度に比べ意識改革は進み、成果は出てきている。年次有給休暇の取得も進んできた。(A)

法人本部・短期大学における事務部門の DX 化は進んでいる (A)。

V. 自己点検・評価に関する計画

別府溝部学園短期大学は平成 33 年度 (2021 年) に短期大学基準協会による認証評価を受けた。これに向けて、鹿児島女子短期大学と「相互評価」を行ってきた (A)

今後は整合性の取れた自己点検評価報告書の作成を行っていく。そのため全体を通した内容の点検作業を行う。今回指摘された項目の達成状況の確認、PDCA サイクルの確立のための組織の見直し、運営責任者の研修を図る (A) 新任教職員のための FD・SD の推進 (A)。

VI. 情報の提供に関する計画

学生募集 (収入確保) の観点から、別府溝部学園短期大学は令和 7 年度では、収容数では定員の確保はできている (A) が、4 学科とも日本人学生は定員割れの状態である (C)。入学定員の見直し実施を行い、ライフデザイン総合学科 60 名→75 名、食物栄養学科は 40 名→40 名、幼児教育学科は 70 名→50 名、介護福祉学科は 30 名→35 名と変更。この変更による入学率の改善となった (A)。※収容率の 80 ~ 110 % 台へ改善 (A)。社会人の受け入れは制度が整い成果をあげてきている (A) 委託訓練 3 学科受け入れ。但し、定員充足は食物栄養学科のみ。今後の地域連携を図る中で露出度を高めていく必要がある (B)。そして、各学科で実施しているイベントをマスコミに取り上げていただく戦略的対応が不可欠となる。入試広報課のみならず、法人本部と情報の共有を図り、「オール MIZOBE」でマスコミ対策を図る (B) 連携強化。また、高校生への情報提供については、これまでの紙媒体とあわせてホームページを通じたデジタル環境の対応に向けて力を入れていく。SNS への取り組み、スマートフォン・iPad 等のデジタル機器を積極的に活用し、本学在生による主体的情報発信をととした学生募集を行う (B) インスタグラムや LINE の活用推進 (A)。今後は併設の高等学校への進学希望者の入学支援も必要となる。併設校との連携に一層の努力を払う (B) 連携協定の改定実施 (A)。従来型の高校訪問に課題あり。改善が必要。(B)

別府溝部学園高校との教職員の意見交換会を実施した。しかし、指定校推薦枠の3割の入学者で成果は出なかった(C)。令和8年度へ向け戦略会議などで具体的な対応戦略を協議を進めている(A)。

Ⅶ. おおいた地域連携プラットフォームとの連携による事業計画

下記の関係事業と連携を進める。

- ① 県内自治体・産業界等と大学等の連携の推進
- ② 産学官連携による産業、福祉、医療等、様々な分野の課題解決による地域活性化の推進
- ③ 地域活性化のため、学生等が地域と協働して行うフィールドワーク等の推進
- ④ 大学等連携による地域に密着した科目の充実
- ⑤ 大学等の魅力を高める高等教育の質の向上
- ⑥ 多様なニーズに応える社会人の学び直し機会(生涯学習、リカレント教育)の提供
- ⑦ 産学官連携による地域創生人材の育成と質保証
- ⑧ 高等教育機関進学率の向上
- ⑨ 学生の確保等による若年者の人口流出抑制
- ⑩ 人口減少の抑制に向けた県内就職の促進

1) 高等教育活性化部会

- 高大接続の実質化による中等教育支援と高等教育機関進学への推進
高大連携協定の締結(別府溝部学園高校、大分高校、福德学院高校、東九州龍谷高校、延岡ウルスラ学園)(A)
出前授業の実施、ガイダンスによる進学支援(A)
- 新しい学力観である「学力の3要素」の定着を図る高大接続の実質化
本学ホームページ、大学案内、募集要項に「学力の3要素」に基づく選抜方法の記載(A)
大学の授業計画(シラバス)に「学力の3要素」に基づく授業の目標設定、提示(A)
オープンキャンパス等での高校生に対する「学力の3要素」の位置づけ説明(A)
カリキュラムポリシーの策定に「学力の3要素」を踏まえる(A)
- 学生の確保等による若年層の人口流出抑制
4学科の大分県内就職率を90%を目指す。(A)

2) 教育プログラム開発部会

- 産学官連携による地域の高等教育の質向上と地域創生人材の育成
おおいた地域連携プラットフォームの選定する「地域プログラム」に参画
食物栄養学科(R1年4件、R2年5件、R3年1件、R4年3件、R5年2件)、R6年3件、R7年2件、幼児教育学科(R1年2件、R2年1件)(A)
- 大学等連携による地域に密着した科目の充実
温泉コンシェルジュ関係科目5科目を連携大学生との単位互換(A) その他10科目の

互換 (A)

○県内短期大学進学率の高さに応える短期大学の振興

大分県内高等学校入学率は約 90%であり、関係免許資格等取得率は 100 %を目指す。

(A)

DX (ICT) 推進のための FD・SD 研修会を実施。令和 5 年度 (東九州短期大学)、令和 6 年度 (大分短期大学) と合同で行い、本学の教員が講師となり研修を進めた。(A)

3) 県内就職率向上部会

○産学官連携による県内就職の促進

県内就職率は 90 %を目指す。(A)

就職後の 3 年間就業継続率は 4 学科の平均で 90 %であった。(A)

4) 産業振興・雇用創出部会

○地域を対象とした教育研究による産業・地域活性化の推進と社会人の学び直し支援

地域を対象とした教育研究は食物栄養学科の卒業研究として実施 (A)

社会人の学び直しとして、社会人入試の実施 (A)。公開講座の実施 (A)

○多様なニーズに応える社会人の学び直し機会 (リカレント教育) の提供

温泉コンシェルジュ養成課程 (BP) を 3 コース開設 (A)

VIII. その他の事業運営に関する計画

「オール MIZOBE」の戦略的運営を目指し、効率的募集を図る。各部門の運営担当者が定期的に学園横断的議論を行う場を構築し、溝部学園の社会的認知度を向上させる (C) 未実施。短大と高等学校との連携は進みつつある。(A)

短大と幼稚園・保育園との連携強化。(A)

法人機能を高め、理事長の経営方針が効率よく効果的に実施できる体制を早期に構築する。「部門別会議」をネットワーク環境の中で作業ができるようにし、本来の学園における問題点等の解決・改善に向けての協議の場に改める (C) 未実施。経理課業務と各部門の業務の意思疎通を図るための SD 研修も必要となる (B) 推進中。

留学生の学生数の増加に伴い、少人数授業が増加し経費の増加が経営圧迫のひとつとなってきた (B)。非常勤講師の活用や年俸制教員の活用など、本学教員の負担を増加させない人事も検討する (A) 推進中。各学科の資格等の再検討を行うことによる人件費の圧縮 (B)。

海外における学生募集・入試の執行も戦略的対応を図る (A)。(経費圧縮の視野のなかで) インターネット入試を積極的に展開 (A)。

障がいのある学生の受け入れについては、入試制度を既に制度化し、実施をしてきているが、今後は障がい学生の「合理的配慮」の具体的対応と、トイレ、階段や入り口の段差等の施設設備のハード面での改善を積極的に進める (A)。身体障害者だけでなく、発達障害・精神障害者との対応にも力を入れていく。(A) ソフト面では、教職員への FD・SD 研修をより一層図っていき、様々な障がいに対応した教育方法を実施する体制を図っていく (A) FD・SD の推進。